



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日  
東

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所  
 コード番号 6800 URL <https://www.yokowo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 柳澤 勝平 (TEL) 03-3916-3111  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SC1本部長 (氏名) 多賀谷 敏久  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,090	8.7	5,016	18.7	5,528	40.8	3,886	74.4
2025年3月期	82,884	7.8	4,226	161.2	3,926	5.8	2,227	47.4

(注) 包括利益 2026年3月期 9,452百万円(247.7%) 2025年3月期 2,718百万円(△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	166.71	—	6.9	6.7	5.6
2025年3月期	95.58	—	4.4	5.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △23百万円 2025年3月期 △16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	89,358	60,341	67.4	2,583.72
2025年3月期	76,278	52,030	68.1	2,228.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,227百万円 2025年3月期 51,938百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,319	△4,420	△174	18,174
2025年3月期	7,239	△4,085	△4,615	17,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,118	50.2	2.2
2026年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	1,305	33.6	2.3
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		33.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	12.5	3,300	119.0	2,800	115.1	1,950	46.3	83.65
通期	97,000	7.7	7,000	39.5	6,500	17.6	4,500	15.8	193.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社 (社名)Yokowo Philippines Inc.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,849,878株	2025年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2026年3月期	539,401株	2025年3月期	539,193株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	23,310,598株	2025年3月期	23,310,769株

(注) 期末自己株式数については、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式276,800株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。また、当信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,018	8.8	31	—	2,598	369.6	3,002	—
2025年3月期	69,879	11.8	△772	—	553	51.1	48	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	128.80		—					
2025年3月期	2.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	59,898		32,201		53.8	1,381.41		
2025年3月期	49,635		29,787		60.0	1,277.84		

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,201百万円 2025年3月期 29,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、全てのセグメントが前期比で増収となったことにより、90,090百万円(前期比+8.7%)となりました。営業損益につきましては、VCCS及びFC・MDの両セグメントが減益となったものの、CTCセグメントが大幅増益となったことに加え、信託株式の株価上昇に伴う退職給付費用計上額の減少などもあり、5,016百万円の利益(前期比+18.7%)となりました。経常損益につきましては、営業増益に加え、為替レートの円安進行に伴い為替差益369百万円を計上したことなどにより、5,528百万円の利益(前期比+40.8%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、中国生産拠点での事業構造改革費用など特別損失1,273百万円を計上したものの、株式会社光波(以下、「光波」といいます)のネットワークソリューション事業の承継に伴う負ののれん発生益など特別利益683百万円を計上したことなどにより、3,886百万円の利益(前期比+74.4%)となりました。

なお、当連結会計年度における期中平均為替レートは1米ドル=150.67円(前期実績は152.60円)、期末為替レートは1米ドル=159.88円(前期実績は149.52円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国における関税政策の影響を受け販売環境に変化が生じ、EV販売台数の成長率が鈍化しつつも、全体としては緩やかな回復傾向となりました。地域別の販売台数は、中国市場では増加した一方、米国及び日本市場ではほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、一部顧客における半導体不足の影響などにより、前期並みの水準にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は56,096百万円(前期比+0.2%)と、前期と同水準となりました。セグメント損益につきましては、安定受注による生産効率向上がみられたものの、生産拠点における労務費単価上昇や米国関税の影響による費用負担増などにより、2,198百万円の利益(前期比△22.5%)となりました。

#### ② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AIやデータセンター向けを中心に高付加価値分野での需要拡大が継続するとともに、PC市場の更新需要増加やスマートフォン市場の堅調な推移を背景に、全体として力強い成長を示しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、PC向けロジック半導体検査用ソケットの受注は依然として低水準で推移したものの、生成AI関連の検査需要の拡大による大幅な受注増などにより、前期を大きく上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップでソリューションを提供するターンキービジネスが堅調に推移し、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も伸長したことなどから、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は19,610百万円(前期比+25.6%)と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収及び第2四半期以降における製品ミックスの大幅な改善による増益が、原材料価格上昇や労務費増によるコストアップ要因を大きく上回り、2,931百万円の利益(前期比+98.1%)となりました。

#### ③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品/ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待される一方、スマートフォンの出荷台数の拡大ペースに一服感がみられました。POS端末市場については、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれ、需要は底堅く推移しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、POS端末向けの受注が一時的に軟調な推移となりましたが、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けやその他電子機器向けの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は前期比で小幅な増収となりました。

MD事業につきましては、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売において顧客ごとに濃淡がみられたものの、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が堅調に推移したことから、売上高は前期比で小幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,458百万円(前期比+3.9%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、FC事業における原材料価格上昇などのコストアップ要因により、551百万円の利益(前期比△30.2%)となりました。

## ④ インキュベーションセンター(主要製品：MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けのスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。また、2025年6月1日付で承継した光波のネットワークソリューション事業につきましては、当セグメントに区分しております。

この結果、当セグメントの売上高は2,920百万円(前期比+977.7%)と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、投資が先行している段階にあることから、690百万円の損失(前期は886百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 2024年4月 至 2025年3月	当連結会計年度 自 2025年4月 至 2026年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
VCCS	55,961	56,096	+0.2
CTC	15,614	19,610	+25.6
FC・MD	11,032	11,458	+3.9
インキュベーション センター	271	2,920	+977.7
その他	4	4	+9.1
合計	82,884	90,090	+8.7

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 2025年4月 至 2025年6月	第2四半期 連結会計期間 自 2025年7月 至 2025年9月	第3四半期 連結会計期間 自 2025年10月 至 2025年12月	第4四半期 連結会計期間 自 2026年1月 至 2026年3月
VCCS	13,615	13,622	14,280	14,577
CTC	4,372	4,580	5,435	5,222
FC・MD	2,667	2,857	2,775	3,158
インキュベーション センター	347	609	890	1,073
その他	1	1	1	1
合計	21,004	21,671	23,382	24,032

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加1,052百万円、売上債権増加4,547百万円、投資その他の資産増加5,332百万円などにより、89,358百万円(前期末比13,079百万円の増加)となりました。売上債権の増加は、光波の事業承継に伴う電子記録債権の増加に加え、主にCTCセグメントにおける受注増に伴う売上増加によるものです。また、投資その他の資産の増加は、信託株式の時価上昇に伴う退職給付に係る資産の増加によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加1,376百万円、長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)増加1,720百万円、固定負債に含まれる繰延税金負債増加1,279百万円などにより、29,016百万円(前期末比4,767百万円の増加)となりました。繰延税金負債の増加は、保有有価証券の時価上昇に伴う評価額の増加によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定増加2,679百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,886百万円の計上、配当金の支払1,142百万円などにより、60,341百万円(前期末比8,311百万円の増加)となりました。

## (自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は67.4%(前連結会計年度末比△0.7ポイント)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、18,174百万円(前期比1,052百万円の増加)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,939百万円、減価償却費4,126百万円などの増加要因がありましたが、売上債権の増加1,846百万円、法人税等の支払額1,394百万円などの減少要因により、4,319百万円の収入(前期比2,920百万円の収入減少)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,210百万円、投資有価証券の取得による支出563百万円、事業譲受による支出495百万円などの減少要因により、4,420百万円の支出(前期比335百万円の支出増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,000百万円、配当金の支払による支出1,139百万円などの減少要因がありましたが、長期借入れによる収入4,720百万円などの増加要因により、174百万円の支出(前期比4,440百万円の支出減少)となりました。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートを2026年3月期平均(1米ドル=150.67円)と同水準の1米ドル=150円としております。この前提のもと、2027年3月期における中間期/通期の売上高及び各利益は次のとおり見込んでおります。

## ① 中間期

売上高につきましては、CTCセグメントにおける生成AI関連を中心に直近の受注が非常に旺盛であることに加え、CTC以外のセグメントの受注見通しも底堅いことから、下表のとおりといたします。

営業損益につきましては、FC・MDセグメントのFC事業における原材料価格高騰の影響やCTCセグメントにおける生産体制拡大に伴う固定費増が見込まれるものの、CTCセグメントにおける増収に伴う大幅な増益を見込み、下表のとおりといたします。

経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、想定為替レート1米ドル=150円の下、為替差損500百万円などを見込み、下表のとおりといたします。

## ② 通期

売上高につきましては、VCCSセグメントにおいて顧客の自動車生産台数の伸び鈍化の影響を見込む一方、CTCセグメントにおいて生成AI関連の需要が引き続き高水準で推移する見込みであることなどから、下表のとおりといたします。

営業損益につきましては、FC・MDセグメントのFC事業における原材料価格高騰の影響やCTCセグメントにおける生産体制拡大に伴う固定費増が見込まれるものの、CTCセグメントにおける増収に伴う大幅な増益を見込み、下表のとおりといたします。

経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、想定為替レート1米ドル=150円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおりといたします。

中間期(2026年4月1日～2026年9月30日)

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 中間期実績	2027年3月期 中間期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	42,675	48,000	+5,324	+12.5
VCCS	27,238	27,500	+261	+1.0
CTC	8,952	13,000	+4,047	+45.2
FC・MD	5,525	6,100	+574	+10.4
インキュベーション センター	956	1,400	+443	+46.4
その他・調整額	2	—	—	—
営 業 損 益	1,507	3,300	+1,792	+119.0
VCCS	895	1,000	+104	+11.7
CTC	804	2,400	+1,595	+198.5
FC・MD	239	250	+10	+4.5
インキュベーション センター	△453	△350	+103	—
その他・調整額	21	—	—	—
経 常 損 益	1,301	2,800	+1,498	+115.1
親会社株主に帰属する 中間純損益	1,332	1,950	+617	+46.3

通期(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期見通し	増 減	増 減 率
売 上 高	90,090	97,000	+6,909	+7.7
VCCS	56,096	55,000	△1,096	△2.0
CTC	19,610	27,000	+7,389	+37.7
FC・MD	11,458	12,200	+741	+6.5
インキュベーション センター	2,920	2,800	△120	△4.1
その他・調整額	4	—	—	—
営 業 損 益	5,016	7,000	+1,983	+39.5
VCCS	2,198	2,000	△198	△9.0
CTC	2,931	5,200	+2,268	+77.4
FC・MD	551	500	△51	△9.3
インキュベーション センター	△690	△700	△9	—
その他・調整額	25	—	—	—
経 常 損 益	5,528	6,500	+971	+17.6
親会社株主に帰属する 当期純損益	3,886	4,500	+613	+15.8

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,122	18,174
受取手形及び売掛金	13,835	18,383
商品及び製品	7,794	8,399
仕掛品	483	548
原材料及び貯蔵品	6,089	6,799
その他	2,236	2,810
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	47,556	55,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,747	16,295
減価償却累計額	△7,016	△7,866
建物及び構築物(純額)	7,731	8,429
機械装置及び運搬具	19,770	22,324
減価償却累計額	△14,447	△16,962
機械装置及び運搬具(純額)	5,323	5,361
工具、器具及び備品	14,019	15,553
減価償却累計額	△11,719	△13,264
工具、器具及び備品(純額)	2,299	2,288
土地	872	888
リース資産	1,542	1,481
減価償却累計額	△821	△828
リース資産(純額)	720	653
使用権資産	875	613
建設仮勘定	1,086	1,163
有形固定資産合計	18,908	19,399
無形固定資産		
その他	2,650	2,350
無形固定資産合計	2,650	2,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,813	4,305
退職給付に係る資産	2,041	5,570
繰延税金資産	672	880
その他	1,635	1,739
投資その他の資産合計	7,163	12,495
固定資産合計	28,722	34,245
資産合計	76,278	89,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	7,515
短期借入金	3,447	3,209
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,644
リース債務	436	348
未払法人税等	852	886
賞与引当金	1,274	1,554
その他	3,950	4,496
流動負債合計	19,100	19,655
固定負債		
長期借入金	3,100	6,176
リース債務	526	278
繰延税金負債	758	2,037
退職給付に係る負債	641	768
その他	122	100
固定負債合計	5,148	9,360
負債合計	24,248	29,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	7,804	8,198
利益剰余金	29,573	32,318
自己株式	△635	△1,029
株主資本合計	44,562	47,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,922
為替換算調整勘定	5,428	8,108
退職給付に係る調整累計額	810	2,890
その他の包括利益累計額合計	7,376	12,920
非支配株主持分	91	113
純資産合計	52,030	60,341
負債純資産合計	76,278	89,358

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	82,884	90,090
売上原価	67,178	72,271
売上総利益	15,705	17,818
販売費及び一般管理費	11,478	12,802
営業利益	4,226	5,016
営業外収益		
受取利息	93	74
受取配当金	79	99
為替差益	—	369
その他	155	236
営業外収益合計	328	779
営業外費用		
支払利息	190	179
持分法による投資損失	16	23
支払手数料	29	29
為替差損	352	—
その他	39	34
営業外費用合計	628	267
経常利益	3,926	5,528
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	148
負ののれん発生益	—	309
補助金収入	—	222
保険解約返戻金	24	—
特別利益合計	28	683
特別損失		
固定資産除却損	361	73
固定資産売却損	10	19
事業構造改善費用	223	907
減損損失	3	272
リース解約損	2	—
特別損失合計	602	1,273
税金等調整前当期純利益	3,352	4,939
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,213
過年度法人税等	152	118
法人税等調整額	△165	△294
法人税等合計	1,112	1,038
当期純利益	2,240	3,901
非支配株主に帰属する当期純利益	12	15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,227	3,886

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,240	3,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	785
為替換算調整勘定	△36	2,686
退職給付に係る調整額	461	2,080
その他の包括利益合計	477	5,551
包括利益	2,718	9,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,707	9,431
非支配株主に係る包括利益	11	21

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,819	7,804	28,418	△635	43,407
当期変動額					
剰余金の配当			△1,072		△1,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,227		2,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,155	△0	1,155
当期末残高	7,819	7,804	29,573	△635	44,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,084	5,463	348	6,896	80	50,384
当期変動額						
剰余金の配当						△1,072
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,227
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	△35	461	479	11	490
当期変動額合計	53	△35	461	479	11	1,645
当期末残高	1,137	5,428	810	7,376	91	52,030

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,819	7,804	29,573	△635	44,562
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,886		3,886
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		393		326	719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	393	2,744	△394	2,744
当期末残高	7,819	8,198	32,318	△1,029	47,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,137	5,428	810	7,376	91	52,030
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,886
自己株式の取得						△720
自己株式の処分						719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	785	2,679	2,080	5,544	22	5,567
当期変動額合計	785	2,679	2,080	5,544	22	8,311
当期末残高	1,922	8,108	2,890	12,920	113	60,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,352	4,939
減価償却費	3,996	4,126
のれん償却額	25	33
負ののれん発生益	—	△309
減損損失	3	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	335	238
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△160	△514
受取利息及び受取配当金	△173	△173
支払利息	190	179
為替差損益(△は益)	△6	△354
持分法による投資損益(△は益)	16	23
固定資産除却損	361	73
固定資産売却損益(△は益)	6	15
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△148
補助金収入	—	△222
売上債権の増減額(△は増加)	△802	△1,846
棚卸資産の増減額(△は増加)	389	△431
仕入債務の増減額(△は減少)	71	△107
その他	114	△292
小計	7,724	5,498
利息及び配当金の受取額	173	173
利息の支払額	△190	△181
法人税等の支払額	△467	△1,394
補助金の受取額	—	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,239	4,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,483	△3,210
有形固定資産の売却による収入	53	36
無形固定資産の取得による支出	△1,576	△332
投資有価証券の取得による支出	△47	△563
投資有価証券の売却による収入	—	276
事業譲受による支出	—	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	10	10
長期貸付けによる支出	△91	△82
長期貸付金の回収による収入	—	4
その他	31	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△4,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,700	△300
長期借入れによる収入	1,600	4,720
長期借入金の返済による支出	△1,986	△3,000
リース債務の返済による支出	△458	△454
配当金の支払額	△1,070	△1,139
自己株式の取得による支出	△0	△720
自己株式の売却による収入	—	719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,615	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	1,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,579	1,052
現金及び現金同等物の期首残高	18,702	17,122
現金及び現金同等物の期末残高	17,122	18,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

「従業員持株会ESOP信託」は、当社が従業員持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「信託口」という)を設定し、信託口は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、持株会に売却するものであります。

信託期間満了時において、株価の上昇により信託収益が生じた場合には、受益者である従業員に分配されます。一方、株価の下落により損失が生じ、信託財産に係る債務が残存する場合には、当社が当該債務を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度719百万円、276,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度720百万円であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場や製造技術が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約して「VCCS」「CTC」「FC・MD」「インキュベーションセンター」の4つの報告セグメントに区分しております。

「VCCS」は、車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術に加え、モジュール化技術を駆使したアンテナシステムを開発・提供しております。

「CTC」は、主に高性能・高密度・高集積化した半導体の検査ニーズなどに応えるため、微細精密加工技術とマイクロウェーブ技術に加えMEMS技術を駆使し、半導体等の検査用コネクタを前工程検査と後工程検査の全ての領域に対して、グローバルに開発・提供しております。

「FC・MD」に含めております「FC事業」は、携帯通信端末機器の多様化・高機能化に対応した細密スプリングコネクタの製造販売を行っております。また、「MD事業」は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル等の設計から開発・製造まで提供しております。

「インキュベーションセンター」は、ADAS(先進運転支援システム)や自動運転、コネクテッドカーなどの新規分野において、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発に取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	19,628	1,244	4,328	270	25,472	4	—	25,477
欧米	26,836	4,805	1,314	0	32,957	—	—	32,957
アジア	9,496	9,564	5,388	—	24,449	—	—	24,449
顧客との契約から 生じる収益	55,961	15,614	11,032	271	82,879	4	—	82,884
外部顧客への売上高	55,961	15,614	11,032	271	82,879	4	—	82,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	548	△548	—
計	55,961	15,614	11,032	271	82,879	553	△548	82,884
セグメント利益又は 損失(△)	2,838	1,479	789	△886	4,221	0	4	4,226
セグメント資産	40,978	20,317	11,216	1,067	73,580	125	2,573	76,278
その他の項目								
減価償却費	1,636	1,666	636	54	3,994	1	—	3,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,503	870	586	11	3,972	—	—	3,972

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	21,155	1,367	4,693	2,920	30,136	4	—	30,141
欧米	26,304	6,364	1,515	0	34,185	—	—	34,185
アジア	8,636	11,878	5,248	—	25,763	—	—	25,763
顧客との契約から 生じる収益	56,096	19,610	11,458	2,920	90,085	4	—	90,090
外部顧客への売上高	56,096	19,610	11,458	2,920	90,085	4	—	90,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	610	△610	—
計	56,096	19,610	11,458	2,920	90,085	615	△610	90,090
セグメント利益又は 損失(△)	2,198	2,931	551	△690	4,990	0	25	5,016
セグメント資産	46,048	23,748	12,815	2,641	85,253	143	3,961	89,358
その他の項目								
減価償却費	1,667	1,755	629	71	4,124	2	—	4,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,745	1,250	1,012	69	4,078	—	—	4,078

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント資産の調整額は、主に長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
25,477	32,957	24,449	82,884

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 欧米のうち、アメリカは29,074百万円です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
8,314	275	10,318	18,908

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 アメリカ、ドイツ  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン  
 3 アジアのうち、中国は2,055百万円、ベトナムは2,989百万円、マレーシアは2,326百万円、フィリピンは2,784百万円です。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	13,157	VCCS

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター			
減損損失	—	3	—	—	3	—	3

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
30,141	34,185	25,763	90,090

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1)欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国  
 (2)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 欧米のうち、アメリカは30,114百万円です。  
 5 アジアのうち、台湾は9,517百万円です。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米	アジア	合計
8,285	147	10,965	19,399

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。  
 (1)欧米 アメリカ、ドイツ  
 (2)アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン  
 3 アジアのうち、中国は2,092百万円、ベトナムは2,854百万円、マレーシアは2,776百万円、フィリピンは2,984百万円です。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyota Motor North America, Inc.	13,476	VCCS

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュベーションセンター			
減損損失	42	107	121	—	272	—	272

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,228.10円	2,583.72円
1株当たり当期純利益金額	95.58円	166.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,227	3,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,227	3,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,310	23,310

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度23,066株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度276,800株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。